

2026年3月31日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社丸庭佐藤建設様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社丸庭佐藤建設様(代表取締役社長 南部 真樹様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社丸庭佐藤建設様では、重要課題を「ICT 施工の更なる推進」「人的資本経営の推進」と設定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社丸庭佐藤建設様の概要】

所在地	北海道岩見沢市岡山町18番地10
代表者	代表取締役社長 南部 真樹 様
事業概要	土木建設業

【契約記念の様子】



左:株式会社丸庭佐藤建設
代表取締役社長 南部 真樹 様

右:北洋銀行
岩見沢中央支店統括副支店長
野々村 輝樹

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社丸庭佐藤建設

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社丸庭佐藤建設(以下、「丸庭佐藤建設」または「当社」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

丸庭佐藤建設は、北海道美唄市に本社を置く株式会社岸本組を中核とする「KISHIMOTO グループ」を構成する土木建設会社である。

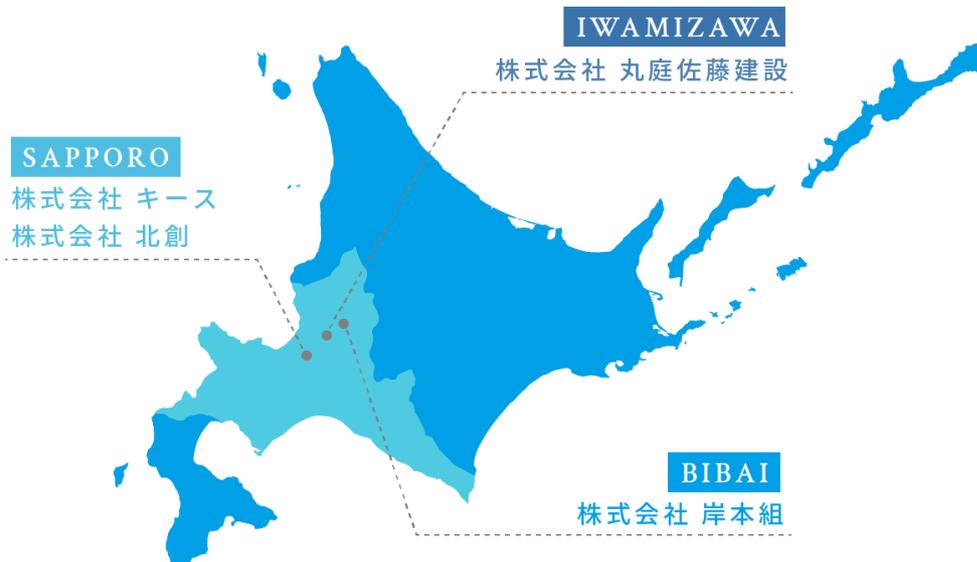
(1) 基本情報

企業名	株式会社丸庭佐藤建設	
代表者名	代表取締役社長 南部真樹	
本社所在地	岩見沢市岡山町 18-10	
本店所在地	三笠市岡山 83-26	
創業	1960年	
資本金	3,000万円	
従業員	39名(2024年6月現在)	
許認可	建設業許可 北海道知事許可(特-2)空第00653号 北海道知事許可(般-2)空第00653号	
業種	土木建設業	
沿革	1960年	有限会社庭田建設工業所設立(代表取締役 庭田三太郎)
	1977年	庭田建設株式会社に社名変更
	(同年)	有限会社佐藤機械興業設立(代表取締役 佐藤維功)
	1985年	庭田建設株式会社と有限会社佐藤機械興業合併により、株式会社丸庭佐藤建設へと社名変更(代表取締役 佐藤維功)
	2006年	本社を三笠市から岩見沢市に移転
	2012年	ISO9001認証取得
	2013年	ISO14001認証取得
	2017年	株式会社岸本組の関連会社となり、岸本友宏氏が代表取締役社長に就任
	2019年	南部真樹氏が代表取締役社長、岸本友宏氏が代表取締役会長に就任
	2022年	健康経営優良法人2022認定 北海道働き方改革推進企業ブロンズ認定

(2) KISHIMOTO グループ概要

KISHIMOTO グループは、岸本組、丸庭佐藤建設、北創、キースの 4 社から構成される土木建設企業グループである。多様な分野に精通した技術を統合し、安全で安心な社会資本整備に貢献する事業を展開している。

■ KISHIMOTO グループ概要



株式会社 岸本組



株式会社 丸庭佐藤建設



株式会社 北創



株式会社 キース



出所：KISHIMOTO グループ提供資料

(3) 理念体系

グループビジョン	
信頼を得る	

グループ経営理念	
Human mission	<ul style="list-style-type: none"> - いい人を創る。 - 常に変化。 - 協和、協同とともに、独創性を。
Social mission	<ul style="list-style-type: none"> - 北海道で暮らす方々、観光で訪れる方々が、安心して安全な生活、滞在が出来るよう、インフラ整備に尽力する。 - 地域の方々に感謝する。 - 未来ある子どもたちのために、学校教育とスポーツ活動に貢献する。

丸庭佐藤建設 企業理念	
地域社会と共に生きる	

KISHIMOTO グループは、上記のグループビジョンとグループ経営理念を定めている。ビジョンには、「KISHIMOTO グループだったら大丈夫」と、顧客や社員、地域社会に認めもらえる企業グループを目指すことを掲げている。そして、ビジョンの実現に向けて定めたグループ経営理念では、企業を支える価値の源泉を「人」と位置づけ、社会の成長とともに時代の価値観に合う人を育てることで、地域社会に貢献していくことを定めている。

丸庭佐藤建設では、上記のグループビジョン・グループ経営理念のもと、当社が本社・本店を置く、岩見沢市や三笠市など、地域社会と共生する考えを企業理念としている。この企業理念には、地域のインフラを担う会社として、地域社会の持続可能な発展を支える存在であるという考えが込められている。

(1) 丸庭佐藤建設 事業概要

丸庭佐藤建設は、岩見沢市に所在する土木建設会社である。一般土木工事用建設機械 12 台を保有し、道路整備や公園の造成、河川での堤防や護岸工事、圃場の区画整理や農道・かんがい排水施設の整備など、多岐にわたる土木工事を行っている。また、冬期には道内有数の豪雪地域である岩見沢市や三笠市の除雪業務を担い、地域の交通インフラを支えている。さらに、自社保有のダンプ 5 台を使い、土木建設の過程で必要となる土砂や砕石の運搬や、排雪業務も行っている。

■ 農業土木工事 施工の様子



出所：KISHIMOTO グループ提供資料

近年では、建設業界を取り巻く状況を踏まえ、ICT 施工にも注力している。国土交通省の「建設業を巡る現状と課題」によると、日本国内の建設投資は 1990 年代から 2010 年頃まで一貫して減少した後、2010 年代半ばから回復している。しかし、この需要を支える建設業者は減少を続け、高齢化も進行している。また、建設業の生産性は全産業と比較して低い水準にあり、労働生産性の向上が急務となっている。政府は、建設業を取り巻く状況を踏まえ、建設現場における全面的な ICT 活用による生産性の向上を目指しており、2040 年までに建設現場の省人化を少なくとも 3 割、生産性向上を 1.5 倍にすることを目標に、調査、測量、施工、検査、維持管理、更新の建設プロセス全体の ICT 化を強力に推進している。丸庭佐藤建設では、労働力の減少と生産性向上という建設業界の流れを受け、ICT 重機の導入・施工を積極的に推進している。

■ 3D マシンガイダンス機能が搭載された重機の納車清祓安全祈願祭と ICT 重機による施工



3D マシンガイダンス機能は、運転席に設置されたモニターに、3 次元設計データと刃先の現在位置をリアルタイムで表示し、オペレーターの操作を補助するシステム。構造物の正確な位置・高さ・形状(水平・直角)を示す「丁張り」が不要になるなど生産性向上が期待されるほか、建機周辺で作業員が計測する必要がなくなるため安全性向上にも寄与する。

出所：KISHIMOTO グループ提供資料

2. サステナビリティ活動

(1) 社会面での活動

■ 報酬・福利厚生

丸庭佐藤建設は報酬と福利厚生の充実を通じて社員の働きがいを支援している。賃金については、近年の物価動向や、社員の採用競争力・定着の強化を考慮して積極的に上昇させており、2025年度には平均で4.7%のベースアップを実施した。加えて、物価上昇を踏まえ、社員の金銭的負担を緩和する目的で物価対策一時金の支給も行っている。総務省が発表した同年の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)が前年度比3.1%の上昇である中、当社のベースアップ水準は意欲的な内容と言える。今後も物価上昇が継続する状況を踏まえ、基本給テーブルの改訂を含めた報酬増額の検討を進めるなど、継続的に賃金の見直しを行う予定である。さらに、建退共や民間保険を活用し退職金を積み立てており、社員の将来的な生活基盤づくりを支援している。

社員のライフイベントごとの支出を緩和する福利厚生制度も整えている。例えば、家族の扶養や冬期の燃料費支出を支援するために家族手当・暖房手当を支給し、社員の金銭的負担を軽減している。他には、社員が学生時代に借り入れた奨学金の返済を会社が一部負担する「奨学金返済支援制度」を設けており、若手社員を中心に奨学金のある社員の金銭的負担をサポートし、安心して長く働ける環境を整えている。

さらに、社員の結婚や住宅の取得、銀婚式・金婚式、子供の誕生・進学・就職などの様々なライフイベントにおいて祝い金も拠出しており、社員のモチベーション向上とライフイベントごとの金銭的な負担を軽減している。

■ ワークライフバランス

丸庭佐藤建設は、社員のワークライフバランス充実に配慮し、働きやすい職場環境を整備している。当社では、土曜や日曜の業務が常態化する建設業界の課題を踏まえ、完全週休2日制を導入している。また、夏季休暇(平均5日)や年末年始休暇(平均9日)を設けており、2025年度の公休日は117日程度となっている。加えて、法定休暇である年次有給休暇、育児・介護休暇等に加えて、企業独自の休暇制度としてライフサポート休暇(子供の行事、通院で利用可能)、配偶者バースデイ休暇などを設けている。これにより、社員が様々なライフイベントにおいても仕事と私生活のバランスをとれる体制を整えている。

さらに当社では、健康経営にも力を入れている。現場作業員を中心に50代以上のベテラン社員が増加している状況を踏まえ、社員がしっかりと休暇を取得してリフレッシュできる体制を推進している。建設現場で「工程表」を作成するのと同様に、休暇取得日程についても「休暇工程表」を作成し、一人ひとりが希望に合った休暇を取得できる体制を整えており、2024年度の年次有給休暇取得率は73%と高い水準を実現している。加えて、検診車による一斉検診の実施により健康診断受診率の向上を図っているほか、人間ドック補助制度の導入によって病気の早期発見・早期治療をサポートしている。また、これらの健康経営の推進を当社の副社長が責任者となり、率先して休暇取得などを行うことで、社員が休暇取得等に遠慮しない風土づくりも行っている。

これらの充実した労働環境と健康経営の取り組みにより、当社では「健康経営優良法人」および「北海道働き方改革推進企業認定制度(ブロンズ)」の認証を取得している。

- 丸庭佐藤建設が保有する労働環境に関連する認証制度



出所：KISHIMOTO グループ提供資料

■ スキルアップ支援

丸庭佐藤建設は、社員の能力開発やスキルアップを積極的に推進している。当社では、土木施工管理技士や建設業経理士、建設機械の操縦に必要な車両系建設機械運転者・大型特殊免許、ダンプの運転に必要な中型・大型免許など、様々な資格の取得に関する費用を会社が負担し、資格取得をサポートしている。また、資格の難易度に応じて資格手当を支給し、社員の資格取得に対してインセンティブを設けている。

また、資格取得だけでなく、幅広いスキルアップのための各種研修制度も整備している。一例として、ビジネスマナーや仕事に対する姿勢などを学ぶ「新人研修」や、コーチングやマネジメントなど幅広いテーマで実施される外部講師研修、建設機械・除雪機械の免許取得後に現場で操作する前に社内でベテランが初心運転者に講習する「建設・除雪機械操作講習」など、多様なスキルアップのプログラムが用意されている。

■ 地域社会との共生

丸庭佐藤建設は、地域社会との共生に向けた様々な CSR 活動を行っている。当社では、創業地であり現在本店を置く三笠市をはじめ、近隣の南幌町など、事業にゆかりのある自治体を応援するために、例年「企業版ふるさと納税」を行い、行政の活動を支援している。一例として、2022 年には地域の脱炭素推進を支援するため、三笠市で進められる石炭採掘跡地等を活用した CO2 固定化実証プロジェクトに支援を行った。

また、KISHIMOTO グループの Social Mission の一つである教育・スポーツ支援の観点から、地域の子供のスポーツ振興にも注力している。例えば、レバンガ北海道のバスケットボール寄贈プロジェクトと連携し、三笠市の三笠小学校や岡山小学校にバスケットボールを寄贈しているほか、地域の野球チームへの器具の寄付も継続して行っている。また、KISHIMOTO グループ全体で連携し、少年サッカー大会や野球大会「KISHIMOTO CUP」、バスケットボールイベント「SQUAD+」の開催・協賛も行っている。

その他、事業の強みを活かしたボランティア活動として、地元小学校の道路舗装の補修や、学校敷地内の除雪、授業のための雪山の造成などの活動も継続して行っており、地域社会との共生に向けた企業活動を極めて高いレベルで行っている。

- ・ 地元のスポーツ少年団や学校への寄贈(上段)と、KISHIMOTO CUP(下段)の様子



出所：KISHIMOTO グループ提供資料

- ・ 地元小学校での道路補修作業(左)と、校内の排雪作業(右)の様子



出所：KISHIMOTO グループ提供資料

(2) 環境面での活動

■ 脱炭素社会実現への貢献

丸庭佐藤建設は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めている。当社では、北海道が推進する「ゼロカーボン・チャレンジャー」に賛同し、会社における使用エネルギー量およびエネルギー使用による温室効果ガス排出量を専門ツールにより可視化している。これにより、省エネへの意識づけを図っている。

また、使用エネルギーの削減に向けた取り組みとして、社内照明の LED 化や、オートアイドリングストップ機能・ECO モードなどが搭載された省エネ重機の導入を進めている。

■ 廃棄物抑制・省資源の取り組み

丸庭佐藤建設は、バックオフィス業務の効率化を図り、省資源と廃棄物の抑制を推進している。当社では、メールやスケジュール共有、各種決裁手続きを一元化するグループウェアを導入している。このツールでは、各種稟議、書類への押印申請、資材備品の購入といった業務関連の申請や、休暇などの労務申請、さらにはファイル共有や各種規定の閲覧など、幅広い業務をワンストップで可能としている。

また、日報のデジタル化も進めている。日報は、事務・土木作業員・重機オペレーター・ダンプ運転手などの職種ごとに最適な仕様での開発を進めており、完成間近の状況にある。システムの完成により、現場社員の「直行直帰」が可能となり、生産性向上に加えて、労働負荷低減や移動に伴う燃料削減などの効果が期待される。

加えて、電子契約についても契約先の理解を得ながら積極的に進めているほか、建設業界で使われるクラウド型の施工管理システム(作業間調整・入退場・安全書類の作成・管理)も活用し、業務効率化・ペーパーレス化を図っている。こうしたデジタル化の取り組みは、当社の生産性向上にも寄与することにもなっている

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	① ICT 施工の更なる推進 ② 人的資本経営の推進
取組内容	① 建設業界の生産性向上や担い手不足の対応に不可欠なICT 施工に関する技能者の育成を行い、ICT 施工を更に推進する。 ② 継続的な賃金の向上により採用・定着の競争力を高める。
設定した目標・KPI	① 2030 年 4 月期までに、当社が定める「ICT 施工技能者」の割合を 70%以上にする。 (2025 年 4 月期時点 50%) ② 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
貢献する SDGs	  

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、丸庭佐藤建設は、「ICT 施工の更なる推進」「人的資本経営の推進」のマテリアリティのもと、上記の目標・KPI を設定した。以下、当社が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

① 2030 年 4 期までに、当社が定める「ICT 施工技能者」の割合を 70%以上にする。 (2025 年 4 月期時点 50%)

建設業は、就業者の高齢化や労働力不足の急速な進行という課題に直面している。国土交通省「建設業を巡る現状と課題」によると、日本国内の建設投資は 1990 年代から 2010 年頃まで一貫して減少した後、2010 年代半ばから回復しているが、この需要を支える建設就業者は減少を続け、高齢化も進行している。また、建設業の生産性は全産業と比較して低い水準にあり、労働生産性の向上が急務となっている。政府は、建設業を取り巻く状況を踏まえ、建設現場における全面的な ICT 活用による生産性の向上を目指している。2040 年までに建設現場の省人化を少なくとも 3 割、生産性向上を 1.5 倍にすることを目標に、調査、測量、施工、検査、維持管理、更新の建設プロセス全体の ICT 化を強力に推進している。

このような建設業界全体の流れを受け、土木建設業界においても ICT 施工が推奨されている。具体的には、マシンガイダンス・マシンコントロール機能が実装された重機の活用や、3 次元データを取り込み衛星測位システムやモニターで位置を把握しながらの施工などが推奨されている。丸庭佐藤建設が取り組む ICT 施工技術者の育成は、建設業界の課題解決に向けた施策と整合するとともに、生産性向上による当社の企業価値向上に寄与する有意義な取り組みである。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。